

評価	A
----	---

教育委員会及び教育委員の活動	所属名	総務課
----------------	-----	-----

- 主な評価項目（指標）
- ① 基本方針の策定
 - ② 会議・調査研究活動等の状況
 - ③ 教育委員会が管理・執行する事務の点検・評価（教育委員会の点検・評価）

【取組結果】

- ① 群馬県教育振興基本計画に基づく教育委員会運営方針を決定
- ② 会議・調査研究活動等の状況
 - ア 教育委員会会議・協議会
 - ・教育委員会の開催 13回（定例会12回、臨時会1回）、議案数80件
 - ・教育委員協議会の開催 13回
 - イ 調査研究活動等
 - ・地区別教育行政懇談会 2回（東部地区・中部地区）
 - 1）東部教育事務所管内市町村の教育委員長と「地方教育行政の課題について」をテーマにして、自由な意見交換を実施
 - 2）小中学校の教員（24名）と「子どもたちの現状と学校現場の課題について」をテーマにして、自由な意見交換を実施
 - ・学校訪問（視察） 2回、4校
 - 西部方面 藤岡市立藤岡第一小学校、県立藤岡北高等学校
 - 吾妻方面 東吾妻町立岩島中学校、県立吾妻高等学校
 - ・実践協力校公開授業等の視察 1回
 - 基礎・基本習得のための実践研究事業の公開授業及び授業研究会を視察
 - ・教育委員と知事との意見交換会 1回
 - 教育行政に関する課題について、意見交換を実施 1回
 - ・教育委員会と人事委員会・公安委員会との意見交換会 各1回
 - 相互の業務に関する共通課題について共通の認識を持つため、意見交換を実施
 - ウ 主な学校行事への参加等
 - ・学校の入学式・卒業式や節目行事（創立周年記念等）への出席
 - ・合否判定会議委員など、教員採用選考試験への参画
 - ・任用候補者判定会議委員など、管理職選考への参画
- ③ 基本方針に基づく施策・事業の評価（教育委員会の点検・評価）

平成24年度教育委員会の点検・評価（平成23年度対象）について、群馬県教育振興基本計画の取組（事務）を点検・評価の対象として実施した。なお、点検・評価の枠組対象については、平成22年度より従来の方法を大幅に変更し、現行の基本計画の枠組みを基準とした点検・評価としている。

また、教育委員会内だけでなく、知事部局の教育関係所属に自己点検・評価をしてもらっていることから、県全体の教育行政を一体的に点検・評価することができている。

結果・成果を示す実績値	H24	実績値の推移（過去3年間）
教育委員会会議（定例会）	12回	H21：11回、H22：12回、H23：12回
（臨時会）	1回	H21：1回、H22：1回、H23：1回

【成果】

- ・従来の教員との意見交換に加え、地方教育行政の課題を把握するため、市町村教育委員会委員長との「地区別教育行政懇談会」を新たに開催した。また、学校を訪問し、校長等から説明を受け授業内容等を視察する「学校訪問」などを引き続き行って、教育行政の円滑な執行に努めた。
- ・今後の教育委員活動について、教育委員間で協議し、公開授業等の視察や知事・人事委員会との意見交換など新たな活動に積極的に取り組み、教育事情の把握や関係機関等との情報交換に努めた。
- ・群馬県教育振興基本計画に基づく教育委員会の点検・評価は、適正かつ組織的・体系的に実施し、9月議会に報告書を提出・公表した。

【課題・対応】

- ・国の所管事項ではあるが、教育委員会制度の見直しについては、中教審の動きを踏まえつつ、地方の主体性、創意工夫が活かされる教育行政体制を検討する必要がある。
- ・教育振興基本計画については、国の次期計画が平成25年6月に策定された。県計画については、平成25年度末をもって計画期間が終了することから、国の計画を参酌しつつ、群馬県において積み重ねられてきた様々な教育実践等を踏まえ、本県の実情に即した計画を策定する必要がある。

評価	B
----	---

広報・広聴活動	所属名	総務課															
<p>主な評価項目（指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ホームページコンテンツの充実 ② 広聴の充実 ③ 広報紙「教育ぐんま」の充実 																	
<p>【取組結果】</p> <p>① ホームページコンテンツの充実 ホームページの適切な運用を図り、適時適切な情報の掲載に努めた。</p> <p>② 広聴（メールによる照会等への対応）の充実 平成23年度は、原子力発電所の事故に伴う放射能汚染を心配する保護者から多くの照会、相談があり件数が大幅に増加したが、平成24年度はほぼ例年の件数に戻った。届いた案件に対しては、事務局内及び知事部局の関係各課と調整を図り、迅速に対応した。 また、ホームページ上の「よくある質問」を充実させ、回答の統一性の確保、照会事務の削減等を図った。</p> <p>③ 広報紙「教育ぐんま」の充実 広報紙「教育ぐんま」の発行 ・発行回数：年4回（6、9、12、3月） ・配付対象：小学4年生から中学3年生の全世帯及び学校等 ・配付部数：126,000部（6、9、12、3月号） ※平成21年度に実施したアンケート結果をもとに、配付対象者がより興味関心のあるテーマを記事として取り上げるなど、配付対象者の目線を意識し、効果的な広報になるよう努めた。</p> <p>④ 記者会見・資料提供等 記者会見・資料提供を行い、報道機関を通じて、教育行政に対する県民理解を促進した。 ・報道機関への記者会見による情報提供件数 111件 ・報道機関への資料提供による情報提供件数 229件</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>結果・成果を示す実績値</th> <th>H24</th> <th>実績値の推移（過去3年間）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育委員会あてメールの状況</td> <td>171件</td> <td>H21：151件、H22：254件、H23：345件</td> </tr> <tr> <td>報道機関への情報提供</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 記者会見</td> <td>111件</td> <td>H21：115件、H22：114件、H23：103件</td> </tr> <tr> <td> 資料提供</td> <td>229件</td> <td>H21：154件、H22：178件、H23：161件</td> </tr> </tbody> </table>			結果・成果を示す実績値	H24	実績値の推移（過去3年間）	教育委員会あてメールの状況	171件	H21：151件、H22：254件、H23：345件	報道機関への情報提供			記者会見	111件	H21：115件、H22：114件、H23：103件	資料提供	229件	H21：154件、H22：178件、H23：161件
結果・成果を示す実績値	H24	実績値の推移（過去3年間）															
教育委員会あてメールの状況	171件	H21：151件、H22：254件、H23：345件															
報道機関への情報提供																	
記者会見	111件	H21：115件、H22：114件、H23：103件															
資料提供	229件	H21：154件、H22：178件、H23：161件															
<p>【成果】 保護者や一般県民からの教育に関する照会や相談に迅速に対応できた。</p>																	
<p>【課題・対応】 ホームページや「教育ぐんま」については、教育委員会の活動内容を紹介する広報媒体であり、今後も内容を充実するとともに、効果の確認や更なる改善を図る。</p>																	

教育行政の総合的・計画的推進	所属名	総務課
主な評価項目（指標） <ol style="list-style-type: none"> ① 群馬県教育振興基本計画（基本計画）の広報・普及啓発 ② 教育委員会が管理・執行する事務の点検・評価 （再掲：教育委員会及び教育委員の活動） 		
【取組結果】 <ol style="list-style-type: none"> ① 基本計画の普及・啓発 基本計画を実行性のあるものとするため、平成21年度上半期を中心に徹底した広報を実施した。 ② 教育委員会が管理・執行する事務の点検・評価（教育委員会の点検・評価） 平成24年度教育委員会の点検・評価（平成23年度対象）について、群馬県教育振興基本計画の取組（事務）が点検・評価の対象となることから、平成22年度より従来の方法を大幅に変更し、基本計画の枠組みを基準とした点検・評価を実施した。 教育委員会内だけでなく、知事部局の教育関係所属に自己点検・評価をしてもらったことにより、県全体の教育行政を一体的に点検・評価したこととなった。 ③ 現行の計画が平成25年度末までであることから、現計画の平成24年度末までの検証作業を行った。また、外部の有識者など県民から広く意見を聞く場として、15名の第三者委員からなる第2期教育振興基本計画策定懇談会を設置した。（平成25年度より開催） 		
【成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な教育行政の管理・執行する事務について、教育委員会自らがチェックし、その結果を議会へ提出、ホームページで公表することで説明責任を果たすことができた。 ・平成22年度より枠組みなど大幅な見直しを行い、平成24年度（平成23年度対象）教育委員会の点検・評価は、群馬県教育振興基本計画との枠組みとの整合性が図れたので、より計画を推進し各取組の進捗状況を管理する上でわかりやすくなった。 【課題・対応】 <ul style="list-style-type: none"> ・国は、平成24年度中に第2期教育振興基本計画を策定する予定であったが、政権交代の影響により平成25年6月に策定された。 ・県の計画は平成25年度末をもって計画期間が終了することから、第2期群馬県教育振興基本計画の策定を検討する。知事の決定後、平成25年度2月議会に上程し、議会の承認を経て策定する予定である。 ・現計画の検証等を踏まえ、次期計画については、現計画の大きな方向性を受け継ぎつつ、社会情勢の変化により新たに必要となった取組や新たに明らかになった課題等に対応した目標・指標等への修正を検討する。 ・教育委員会の点検・評価結果が、次年度以降の取組に反映できるよう、事業等の見直しをサマーレビュー等を活用して行う必要がある。 		